

ＴＰＰ協定に関する勉強会（概要）

- 1 日 時 平成 25 年 1 月 30 日（水） 10:30～12:00
- 2 場 所 道庁赤レンガ庁舎 2階2号 会議室
- 3 説明者 道庁総合政策部政策局 参事 木本 晃
- 4 出席者 北海道ＴＰＰ問題連絡会議 構成団体 31名
その他関係団体等 29名
北海道ＴＰＰ協定対策本部ワーキング等 10名 計70名

5 概 要

- 道政策局が関係団体からの求めに応じ、各地域で説明しているＴＰＰ協定の概略や懸念される事項・影響等を、別添資料に沿って説明。
- 資料説明後、出席者から以下の意見や質問があった。
 - ・ 本州では反対よりも賛成の方が多いたとの報道があるが、本州の方がよい方向になると思っている理由は何なのか。
 - ・ 外国で儲けた利益を日本にもってこれないということは、日本の一部企業が自分のためだけに儲けていると考えてよいか。
 - ・ 外国に資産を留保し、日本に払わないということだと、日本はアメリカの植民地的な立場になるのではないか。
 - ・ 日本の外交力は劣っていると聞いたが、日本は交渉力を発揮できるのか。発揮していくには何が欠けているのか。
 - ・ ＴＰＰについて、地域で全く議論がされていない。一市民と組織が繋がっていない。ＴＰＰをどのように広げていったらよいか。

※ なお、別添の資料は、国からの情報が少ないため、ＴＰＰ協定交渉の現状を少しでも把握するために、文献やインターネットなどの情報に基づき作成したもの。